

とする。

- a 既存の特別養護老人ホームをユニット型施設へ改修する事業及び介護療養型医療施設を改修により、第3の(1)のエの(ア) a又はd若しくはeに掲げる施設であってユニット型のものに転換する事業
- b 虐待のほか、要介護者の急な疾病等に対応するための緊急ショートステイの整備事業
- c 市町村から提案された全国的に見て先進的な事業

(イ) 交付額の算定方法

a 算定方法

先進的事業支援特例交付金は市町村ごとに交付するものとし、先進的事業整備計画に記載された事業ごとに、別表3(2)の第1欄に定める事業の区分ごとに、第2欄に定める交付基準単価に第3欄に定める単位の数を乗じて得た額と第4欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額の合計額を交付額とする。

ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

b 国の財政上の特別措置

次の表の第1欄に定める区分につき、第2欄に定める対象施設が先進的事業整備計画に記載される場合には、当該施設の種類ごとに、aにより算定した額に第3欄に定める加算率を乗じて得た額を交付額とする。

ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

1 区 分	2 対象施設の種類	3 加算率
公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和46年法律第70号）第2条に規定する公害防止対策事業として行う場合	特別養護老人ホーム	1.10
沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第4条に規定する沖縄振興計画に基づく事業として行う場合	特別養護老人ホーム	1.50
豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域に所在する場合	特別養護老人ホーム	1.08

第4 優先すべき事項について

面的整備計画の作成に当たっては、次のものを優先的に計画に盛り込むこととする。

- (1) 施設入所者の安全性を確保する観点から、建設後の経過年数及び老朽度を勘案して優先度の高い老朽施設の改築を行うもの。
- (2) 施設利用者に対するサービス提供に止まらず、広く地域に開かれた在宅福祉の推進拠点としての機能を果たすもの。
- (3) 都市部における用地取得の困難性にかんがみ、地方公共団体が土地を貸与するものや施設の高層化を図るなど高齢者が利用する施設を中心市街地等の利用しやすい場所に整備するものや、文教施設等の利用も含め各種施設の合築、併設を行うこと等により土地の有効活用等を図るもの。
- (4) 過疎、山村、離島等において、適切な入所者処遇と効率的な施設運営が確保できるもの。
- (5) 地すべり防止危険か所等危険区域に所在する施設の移転改築整備を行うもの。
- (6) 入所者等の精神的なゆとりと安らぎのある生活環境づくりや資源循環型社会の構築に寄与していくため、施設の木造化、内装等への木材の利用、木製品の利用等を行うもの。
- (7) 地域の人材・知識が集積する知の拠点である大学等と連携した地域づくりを進めていくもの。

市町村交付金採択指標

1 客観的指標

	内 容
指標 1	当該市町村における 65 歳以上人口の平成 17 年から平成 27 年までの増加率
指標 2	計画の区域における 65 歳以上のひとり暮らし又は 65 歳以上の夫婦のみの世帯の割合（当該年 4 月 1 日現在）
指標 3	計画の区域における介護保険 3 施設（地域密着型介護老人福祉施設を含む。）及び介護専用の居住系サービス（認知症高齢者グループホーム及び介護専用型特定施設（地域密着型特定施設を含む。））の総定員の要介護 2 以上の認定者数に対する割合（当該年 4 月 1 日現在）

2 政策的指標

	内 容
指標 4	地域密着型サービスの拠点整備を中心としていること ・小規模多機能型居宅介護、認知症対応型デイサービス、夜間対応型訪問介護を整備する場合
指標 5	サービス拠点相互の連携によるネットワーク形成を目指したものであること ・以下の要件を満たす場合 （1）サービス提供に当たっての連携体制 日常生活圏域内の関係団体・サービス事業者等で形成される協議会等サービス提供のための連携の場が開催されること （2）事業者の資質向上のための取組 関係団体等による資質向上のための研修会等が定期的に行われること
指標 6	既存資源を活用すること ・次のような既存資源の活用が図られる場合 （例）公民館等の公共施設の一部、保育所等の空き教室、商店街の空き店舗、企業の寮などの遊休施設 等
指標 7	元気な高齢者や地域住民が参加する「共生型」のコミュニティづくりを目指したものであること ・以下の要件を満たす場合 （1）地域の元気な高齢者等や地域住民等の参画 シルバー人材センターとの連携、ボランティア活動などを通じて、地域の高齢者、障害者、地域住民等の参画が図られること （2）地域に開かれた運営 地域住民と利用者の交流の機会が設けられている、施設の職員による地域住民への介護教室・出前講座の開催、グループホームでの認知症窓口相談が行われる等、地域に開かれた運営が行われること
指標 8	未来志向の事業又は先駆性の高い事業を実施していること ・当該市町村が、在宅と施設の連携（ホームシェアリング）、認知症高齢者ケアの充実（地域見守りサービス）、権利擁護（成年後見制度を利用するための受け皿づくり等）その他の未来志向又は先駆性の高い事業を実施している場合
指標 9	給付適正化事業を実施していること ・当該市町村が地域支援事業等による給付適正化事業を実施している 場合
指標 10	内閣府による地域再生計画の評価結果等の反映 「地域再生法」（平成 17 年法律第 24 号）及び「地域再生基本方針」（平成 17 年 4 月 22 日閣議決定）に基づく地域再生計画の評価結果を反映

面的整備計画に基づく事業の配分基礎単価

(1) 地域介護・福祉空間整備交付金に係る分

1 区 分	2 配分基礎単価	3 対象経費
地域密着型サービスの拠点		面的整備計画に基づく施設等の整備（施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生（支）局長が必要と認めた整備を含む。）に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。）。
・小規模多機能型居宅介護拠点	15,000千円	
・特別養護老人ホーム		
1ユニット	20,000千円	
2ユニット以上	40,000千円	
・ケアハウス		
1ユニット	20,000千円	
2ユニット以上	40,000千円	
・認知症高齢者グループホーム	15,000千円	
・認知症対応型デイサービスセンター	10,000千円	
・夜間対応型訪問介護ステーション	5,000千円	ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。
老人保健施設	25,000千円	
介護予防拠点	7,500千円	
地域包括支援センター	1,000千円	
生活支援ハウス	30,000千円	

(2) 地域介護・福祉空間推進交付金に係る分

1 区 分	2 配分基礎単価	3 対象経費
夜間対応型訪問介護の実施のために必要な事業	30,000千円	面的整備計画に基づく設備の整備に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費、報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、役務費、委託料又は工事請負費。
高齢者と障害者や子どもとの共生型サービスを行う事業	3,000千円	
「高齢者活力創造」地域再生プロジェクトの推進のための、地域における包括的なサービスを推進する事業	3,000千円	
その他高齢者が居宅において自立した生活を営むことができるよう支援する事業	3,000千円	面的整備計画に基づく設備の整備に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費又は工事請負費。

先進的事業支援特例交付金の交付基準単価（案）

(1) 介護療養型医療施設転換整備計画に基づく事業

1 区 分	2 交付基準単価	3 単 位	4 対象経費
創 設	1,000千円	転換床数	<p>介護療養型医療施設転換整備計画に基づく事業の施設の整備（施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生（支）局長が必要と認めた整備を含む。）に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。）。ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。</p>
改 築	1,200千円	転換床数	
改 修	500千円	転換床数	

(2) 先進的事業等整備計画に基づく事業

1 区 分	2 交付基準単価	3 単位	4 対象経費	
特別養護老人ホームのユニット化改修事業及び介護療養型医療施設の転換に伴うユニット化改修事業	「個室→ユニット化」改修	500千円	整備床数	<p>先進的事業等整備計画に基づく事業の施設の整備（施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生（支）局長が必要と認めた整備を含む。）に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であつて、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等を含み、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。）ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。</p>
	「多床室→ユニット化」改修	1,000千円	整備床数	
緊急ショートステイの整備事業	1,000千円	整備床数		
市町村提案事業	20,000千円の範囲内で厚生労働大臣の認めた額	施設数		

面的整備計画書

計画名称

都道府県名 市町村名 区域

計画番号

計画期間 平成 年度 ~ 平成 年度

1. 公的介護施設等の整備に関する目標

2. 日常生活圏域における公的介護施設等の整備状況

公的介護施設等の種類	施設数			定員			公的介護施設等の整備の目標を定めるに当たっての留意すべき課題
	(開所分)	(整備分)	(合計)	(開所分)	(整備分)	(合計)	
①							
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							

3. 計画の作成等に係る住民の意見の反映

①住民意見の反映の仕組み

②整備目標に対する住民意見の反映

4. 事後評価の方法等

①評価の実施時期

②評価の方法

③評価の手順

5. 客観的指標関係 (指標1～指標3関係)

① 当該市町村における65歳以上人口の増加率 (指標1関係)

区分	平成17年	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後	9年後	10年後	
65歳以上人口	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
増加率		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	(出典)

② 65歳以上のひとり暮らし又は65歳以上の夫婦のみの世帯の割合 (指標2関係)

(A) 高齢者のいる世帯数	(B) 高齢者単身世帯数	(C) 高齢者夫婦世帯数	指標2 $((B) + (C)) / (A)$
世帯	世帯	世帯	%

③ 介護保険3施設及び介護専用居住系サービスの定員数の要介護2以上の認定者数に対する割合 (指標3関係)

(A) 指定介護老人福祉施設の定員数	人	(G) 地域密着型特定施設の定員数	人
(B) 地域密着型介護老人福祉施設の定員数	人	(H) 要介護2以上の認定者数	人
(C) 介護老人保健施設の定員数	人	指標3 $((A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F) + (G) / (H))$	
(D) 指定介護療養型医療施設の定員数	人		%
(E) 認知症高齢者グループホームの定員数	人		
(F) 介護専用型特定施設の定員数	人		

6. 目標達成のために必要な公的介護施設等の整備事業、その費用の額及び交付予定額等

① 地域介護・福祉空間整備交付金に係る分（地域密着型サービス拠点の整備中心、既存資源の活用）→指標4、指標6関係

(単位：千円)

番号	公的介護施設等の種類	単位		既存資源の活用		対象経費の 実支出(千円)額	配分基礎 単価	加算額	交付 (千円)額	18年度交付 (千円)額	19年度交付 (千円)額	20年度交付 (千円)額
		施設数	ユニット数	件数	活用する既存資源及び その状況							
	介護給付等対象サービス等を提供する施設											
①												
②												
③												
④												
⑤												
⑥												
⑦												
⑧												
合 計												

特別法等の適用 沖縄； 公害； 地震； 特豪；

② 地域介護・福祉空間推進交付金に係る分

(単位：千円)

番号	事業の具体的内容	対象経費の 実支出(千円)額	配分基礎 単価	交付 (千円)額	18年度交付 (千円)額	19年度交付 (千円)額	20年度交付 (千円)額
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
合 計							

7. 政策的指標関係(指標5、指標7～指標10関係)

※以下については、6の①「地域介護・福祉空間整備等交付金に係る分」について記載すること。

① サービス拠点相互の連携によるネットワーク形成を目指したもの →指標5関係

番号	事業内容及び指標5に該当する具体的な根拠

② 元気な高齢者や地域住民が参加する「共生型」のコミュニティづくりを目指したもの →指標7関係

番号	事業内容及び指標7に該当する具体的な根拠

③ 当該市町村が未来志向の事業又は先駆性の高い事業を実施している →指標8関係

実施の有無	具体的な事業内容
有 ・ 無	

④ 当該市町村が給付適正化事業を実施している →指標9関係

実施有り		実施無し
------	--	------

⑤ 内閣府による地域再生の評価結果等の反映 →指標10関係

提出あり	S	A	B
------	---	---	---

担当課名	担当係名	担当者名	連絡先(直通)	メールアドレス
------	------	------	---------	---------

介護療養型医療施設転換整備計画

計画名称	
------	--

都道府県名		市町村名	
-------	--	------	--

1. 介護療養型医療施設の転換に関する目標

2. 市町村内における介護療養型医療施設の状況

介護療養型医療施設を有する施設等の名称	設置主体	設置場所	病床数	転換等予定年度	介護療養型医療施設の転換等に関する目標を定めるに当たっての留意すべき事項
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					

3. 目標達成のために改修等が必要な施設の名称、整備区分、その費用の額及び交付予定額等

(単位：千円)

介護療養型医療施設を有する施設等の名称	設置主体	整備区分	転換後の施設種別	転換前床数		転換後床数	対象経費の実支出(予定)額	交付基準単価	算定基準による算定額	交付(予定)額
				うち転換床数	a					
							b	c	d (a×c)	e (bとdのいずれか低い方)
①										
②										
③										
④										
⑤										
⑥										
⑦										
⑧										
⑨										
⑩										
合計										

※設置主体が変更となる場合、変更前の設置者と変更後の設置者を記載すること

※転換床数は(転換前の床数を記載すること) 例:50床→20床の場合は50床を記載

担当課名		担当係名		担当者名		連絡先(電話番号)		メールアドレス	
------	--	------	--	------	--	-----------	--	---------	--

先進的事業整備計画

計画名称	
------	--

都道府県名	市町村名
-------	------

1. 先進的な事業を行うための基盤整備に関する目標

2. 市町村内における特別養護老人ホームの状況

特別養護老人ホーム の施設名称	設置主体	設置場所	居室形態			合計
			ユニット型 個室	左記以外 の個室	多床室	
①						
②						
③						
④						
⑤						
合 計						

ユニット型個室割合	%
-----------	---

3. 目標達成のために整備が必要な施設の名称、その費用の額及び交付予定額等

① 既存の特別養護老人ホームをユニット型施設へ改修する事業及び介護療養型医療施設の転換に伴うユニット化改修事業

(単位：千円)

施設名称	設置主体	設置場所	定員		対象経費の実 支出(予定)額	交付基準単価	算定基準による 算定額	交付(予定)額				
			現員	うち個室化 改修分 a								
								e (bとdのいずれか 低い方)				
<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td>特別法等の適用</td> <td>沖縄</td> <td>公害</td> <td>特豪</td> </tr> </table>									特別法等の適用	沖縄	公害	特豪
特別法等の適用	沖縄	公害	特豪									

② 緊急ショートステイの整備事業

(単位：千円)

緊急ショートステイ を整備する施設の種別	施設の名称	設置主体	設置場所	整備床数	対象経費の実 支出(予定)額	交付基準単価	算定基準による 算定額	交付(予定)額
				a	b	c	d (a×c)	e (bとdのいずれか 低い方)

③ 市町村提案事業

【具体的内容】	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対象経費の実支出(予定)額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>交付(予定)額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	対象経費の実支出(予定)額	千円	交付(予定)額	千円
対象経費の実支出(予定)額					
千円					
交付(予定)額					
千円					

担当課名	担当係名	担当者名	連絡先(電話番号)	メールアドレス
------	------	------	-----------	---------